

氏 名：	山本 浩子
学 位 の 種 類：	博士（看護学）
学 位 記 番 号：	甲 第 4 号
学位授与年月日：	令和6年3月12日
学位授与の要件：	学位規則第4条第1項該当
論 文 題 目：	[和文] ハンドマッサージによる認知症高齢者の焦燥性興奮への効果：無作為化比較試験 [英文] The Effects of Hand Massage on Agitated Behaviors of Elderly People with Dementia: A Randomized Controlled Trial
論文審査委員：	主査 高橋 清美 副査 百田 武司（主研究指導教員） 副査 姫野 稔子（第1副研究指導教員） 副査 山田 聡子 副査 阿部 範子

博士学位審査結果の要旨

認知症疾患診療ガイドラインによると、認知症の行動・心理症状（BPSD）には、非薬物療法を薬物療法より優先的に行うことを原則とする。しかし、非薬物療法におけるエビデンスの検証については、対象者の背景因子が病型、重症度、BPSD、施設の様相が多様であるために、研究課題を焦点化することや、研究協力を得る難しさもあり、無作為化比較試験による研究を実証する困難さがこれまでに指摘されてきた。本研究は、生活支援を主体とした高齢者施設で暮らす認知症高齢者が、入院の要因ともなる焦燥性興奮に有用な非薬物療法の効果を検証する必要性を課題設定し、そのうえで認知症高齢者の情動に働きかけるアプローチの一つであるマッサージに着目した。マッサージは認知症疾患診療ガイドラインの推奨グレードやエビデンスの強さも決して高くないのだが、ハンドマッサージが日本人にとって「てあて」という馴染みあるものであり、日常のケアとして看護が実践しやすいことに問題意識を向け、国内外の先行研究より介入方法としての介入時間や介入する時間帯、介入頻度を検討している。

本研究の目的は、焦燥性興奮のある認知症高齢者に対して、ハンドマッサージを実施することによる焦燥性興奮への一定期間の効果を検証している。研究の全体構成は、先述した十分な国内外文献から専門分野の動向を丁寧に踏まえており、ハンドマッサージに関するプロトコル作成を行い、対象者選定やハンドマッサージの環境設定、準備や手順、注意点、新型コロナウイルスによる感染対策を細やかに策定している。そのうえで、予備研究で実現可能性や対象者の適格基準、評価内容や標本サイズの検討を行い、本研究を遂行した。

研究方法やその成果は、専門領域の知識や技術など豊かな学識に裏付けられており、体系的に

構造化され論理性がある。研究対象者は認知症対応型共同生活介護（以下グループホーム）もしくは介護老人福祉施設（以下、特養）の入所者であり、新型コロナウイルス対策もグループホームや特養の特徴を十分に配慮し研究を遂行した。更に、ハンドマッサージによる研究対象者の焦燥性興奮（CMAI 日本語版「合計点」）の軽減、焦燥性興奮（CMAI 日本語版「攻撃的行動」「非攻撃的行動」）の軽減、睡眠状態（総睡眠時間、入眠潜時、睡眠効率、中途覚醒時間）の改善、これらを検証するために無作為化比較試験を行った。これまでに実施が困難といわれてきた課題解明のための研究デザインに着手した点は新規性に値する。本研究結果は、主要評価項目である焦燥性興奮を評価する CMAI 日本語版「合計点」と、その下位項目の「攻撃的行動」と、睡眠状態（総睡眠時間、入眠潜時、睡眠効率、中途覚醒時間）では、介入群と対照群で有意差がなかったものの、介入群は対照群より CMAI 日本語版「合計点」が減少する傾向が認められたことは学術的価値に値する。課題としては、対象者数を増やして効果を検証すること、焦燥性興奮の頻度による集団で分けたサブグループ解析によってハンドマッサージ効果の違いを検証することとし、今後実践的な有用性が期待される。更に本研究結果では、副次評価項目である CMAI 日本語版の下位項目「非攻撃的行動」の介入前 2 週間と介入期間中 2 週間の変化量は、介入群の方が対照群に比べて有意に減少しており、これはハンドマッサージによる効果であり新たな知見を示したことは学術的意義に値する。先行研究でもハンドマッサージの効果は示されているが、1 回の介入による「非攻撃的行動」への即時的な効果であった。本研究は「非攻撃的行動」の軽減として 2 週間の一定期間によって効果が得られており、認知症高齢者の穏やかな生活の継続を支援するケアの一つと結論付けた点において社会的意義がある。夕方から夜の時間帯の介入の効果が示せたことは、認知症高齢者とケア提供者の両者の心理的負担の少ないケアであり、現場への導入の可能性を見出した点において社会的意義がある。

本研究の対象者は女性が多く、焦燥性興奮のある認知症高齢者へのハンドマッサージの効果の研究や BPSD の予防・軽減等を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する全国調査（認知症介護研究・研修東京センター，2022）と類似した結果であった。また、認知症の原因疾患の割合については、本研究はアルツハイマー型認知症が一番多く、先述した BPSD の予防・軽減等を目的とした認知症ケアモデルの普及促進に関する調査と概ね一致していた。さらに、認知症の重症度を評価する CDR においては、本研究は重度が一番多く、次いで中等度が多かった。東京都健康長寿医療センター研究所（2012）による、認知症高齢者の食行動関連障害支援ガイドラインに関する報告書で示されたグループホームと特養の対象者の重症度の比率と概ね一致していた。これらのことから、本研究の対象者は、先行研究の認知症高齢者の状況と概ね類似した結果であり、本研究の結果をグループホームと特養の利用者に一般化することは可能である。

本論文は、章や節の組み立て、脚注や引用方法、著作権の配慮など学術論文としての体裁が保たれている。筆頭著者として、学術雑誌における査読付研究論文 1 篇以上の掲載があり研究業績があることを専門委員会を確認した。研究者として自立して新規研究を立案・遂行する能力を有し、海外も含めた専門分野の動向、研究方法、研究の意義など広範囲に説明を加えながら論じており、学術的価値、実践的な有用性、論理的な観点、完成度からも博士（看護学）の学位論文として十分な価値を認めた。

以上より、本研究は適切かつ妥当な研究方法によって、新たな知見が得られており、全員一致で「合格」と認めた。